

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

全日本空輸株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E04273)

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 信一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 丹治 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 前第3四半期 連結累計期間	第61期 当第3四半期 連結累計期間	第60期 前第3四半期 連結会計期間	第61期 当第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	923,764	1,039,145	311,942	354,998	1,228,353
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△57,631	58,330	△16,102	12,825	△86,303
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△35,196	37,542	△9,821	24,265	△57,387
純資産額（百万円）	—	—	492,450	512,753	480,089
総資産額（百万円）	—	—	1,896,071	2,025,302	1,859,085
1株当たり純資産額（円）	—	—	193.92	201.80	188.93
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△15.52	14.97	△3.92	9.67	△24.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	25.6	25.0	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	83,055	182,481	—	—	82,991
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△304,041	△173,725	—	—	△251,893
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	182,304	66,507	—	—	173,791
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	104,608	223,151	148,189
従業員数（人）	—	—	34,510	33,183	32,578

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、エアーセントラル㈱及びエアーネクスト㈱はANAウイングス㈱（㈱エアーニッポンネットワークより商号変更）に、㈱ANAグランドサービス千歳はANA新千歳空港㈱（ANA千歳空港㈱より商号変更）に、㈱ANAグランドサービス中部はANA中部空港㈱に、ANAセールス北海道㈱、ANAセールス九州㈱及びANAセールス沖縄㈱はANAセールス㈱に吸収合併され、解散している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	33,183	[3,567]
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載している。
2. 従業員数には、当社及びその連結子会社から当社及びその連結子会社外への出向社員は含まない。
3. 従業員数には、当社及びその連結子会社外から当社及びその連結子会社への出向社員を含む。
4. 当社と連結子会社との兼務発令者は主たる業務を行う就業先の従業員数にのみ含んでいる。
5. 休職者は従業員数より除外している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	12,929	[282]
---------	--------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載している。
2. 従業員数には、当社から他社への出向社員は含まない。
3. 従業員数には、他社から当社への出向社員を含む。
4. 当社と連結子会社との兼務発令者は主たる業務を行う就業先の従業員数にのみ含んでいる。
5. 休職者は従業員数より除外している。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) セグメント別売上高

当第3四半期連結会計期間の売上をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

対象期間	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入	156,148	44.6	170,491	43.2
貨物収入	8,522	2.4	8,906	2.3
郵便収入	965	0.4	939	0.2
小計	165,635	47.4	180,336	45.7
国際線				
旅客収入	55,548	15.9	73,142	18.6
貨物収入	16,137	4.6	24,103	6.1
郵便収入	873	0.3	914	0.2
小計	72,558	20.8	98,159	24.9
航空事業収入合計	238,193	68.2	278,495	70.6
その他の収入	38,106	10.8	40,423	10.2
航空運送事業小計	276,299	79.0	318,918	80.8
旅行事業				
パッケージ商品収入(国内)	30,479	8.7	32,149	8.1
パッケージ商品収入(国際)	5,250	1.5	5,283	1.3
その他の収入	3,630	1.0	2,392	0.6
旅行事業小計	39,359	11.2	39,824	10.0
報告セグメント計	315,658	90.2	358,742	90.8
その他				
商事・物販収入	23,563	6.8	24,947	6.3
情報通信収入	5,998	1.7	5,937	1.5
ビル管理収入	2,477	0.7	4,496	1.2
その他の収入	2,189	0.6	748	0.2
その他小計	34,227	9.8	36,128	9.2
営業収入合計	349,885	100.0	394,870	100.0
セグメント間取引	△37,943	—	△39,872	—
営業収入(連結)	311,942	—	354,998	—

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含んでいる。
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

当第3四半期連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
国内線			
旅客数 (人)		9,983,929	10,595,852
座席キロ (千席キロ)		14,029,859	14,390,432
旅客キロ (千人キロ)		8,799,219	9,317,451
利用率 (%)		62.7	64.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		468,660	471,914
貨物輸送重量 (トン)		123,053	126,319
貨物トンキロ (千トンキロ)		121,409	124,916
郵便輸送重量 (トン)		8,978	8,623
郵便トンキロ (千トンキロ)		9,259	8,945
貨物重量利用率 (%)		27.9	28.4
国際線			
旅客数 (人)		1,224,594	1,305,171
座席キロ (千席キロ)		6,655,866	7,762,861
旅客キロ (千人キロ)		5,266,028	5,858,441
利用率 (%)		79.1	75.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		677,809	791,982
貨物輸送重量 (トン)		116,519	153,184
貨物トンキロ (千トンキロ)		447,699	561,432
郵便輸送重量 (トン)		5,932	6,210
郵便トンキロ (千トンキロ)		29,899	30,563
貨物重量利用率 (%)		70.5	74.7

ロ. 運航実績

当第3四半期連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項 目	対象期間		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	82,819	9,590	86,719	10,903
飛行距離 (km)	66,233,073	35,668,209	68,837,475	39,649,082
飛行時間 (時間)	115,460	50,070	120,714	56,050

- (注) 1. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱、㈱スターフライヤー及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含む。
2. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除く。
3. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含む。
4. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
5. 国際線貨物及び郵便輸送実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含み、運航実績には、コードシェア便実績を含む。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
8. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。
9. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計。
10. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。

② 旅行事業

当第3四半期連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

項 目		対象期間	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高(百万円)		22,099	23,007
	送客数(人)		509,219	506,166
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高(百万円)		3,782	3,877
	送客数(人)		25,069	21,567

- (注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ その他

その他に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1及び第2四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) フリート戦略に関わるリスク

ボーイング社より、平成23年1月18日に、ボーイング787型機の製造にかかる新たなスケジュールが発表され、当社への予定納期については、平成23年1月～3月から同年7月～9月への遅延が見込まれている。今後更に納期が著しく遅延する場合には、当社グループの中長期的な事業に支障を来す可能性がある。

(2) 米国における反トラスト法関連について

当社は平成18年2月以降、全面的に調査に協力してきた米国司法省から提起されていた、国際航空貨物・旅客輸送にかかわる価格調整等の容疑について、諸般の事情を総合的に勘案した結果、平成22年11月に罰金7,300万米ドル（約59億円）を支払うことなどの司法取引に合意した。これに関連して提起されていた貨物に関する集団民事訴訟についても、同年10月に和解金1,040万米ドル（約8億円）の支払いなどを条件とした和解に合意したため、平成23年3月期第3四半期決算において68億円を和解金として計上している。

(3) 欧州委員会からの通知について

当社は、平成19年12月に欧州委員会独禁当局より、貨物輸送に関して当社にE U競争法違反の疑いがあるとの指摘を受けていたが、平成22年11月に欧州委員会より本件について調査が終了した旨の通知を受け、当社への課徴金は科されないこととなった。

なお本件については、将来発生しうる損失の見積額として、平成20年3月期決算において独禁法関連引当金161億98百万円を計上していたが、平成23年3月期第3四半期決算において、独禁法関連引当金戻入益161億98百万円を特別利益に計上した。

(4) 韓国公正取引委員会からの通知について

韓国公正取引委員会は当社に対し、貨物輸送に関して韓国公正取引法違反の容疑で平成21年10月に「審査報告書(Examiner's Report)」を発出し、その後、公聴会を経て平成22年5月に措置決定に関する公表を実施した。当社は、平成22年11月に、16億3,300万ウォン（約1億17百万円）の課徴金支払いを命じる議決書を受領したが、処分の取消しを求め、ソウル高等法院へ平成22年12月に提訴している。

なお本件については、将来発生しうる損失の見積額として、平成22年3月期決算において独禁法関連引当金6億48百万円を計上していたが、平成23年3月期第3四半期決算において、独禁法関連引当金戻入益5億31百万円を特別利益に計上した。

(5) 提携戦略が奏功しないリスク

当社はスターアライアンスパートナーであるユナイテッド航空及びコンチネンタル航空と共同でA T I（独占禁止法適用除外）の認可申請を国土交通省ならびに米国運輸省（Department Of Transportation）に行い、平成22年10月22日に国土交通省より、同年11月11日に米国運輸省より認可を受けた。これにより、両スターアライアンスパートナーと共同事業体として提携戦略（Joint Venture）が可能となったが、今後提携戦略が奏功しない場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

当第3四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

（平成22年12月31日現在）

契 約 会 社 名	契 約 の 種 類	契 約 先	備考・対象区間
全日本空輸(株)（提出会社）	共同便（コードシェアリング）契約	エティハド航空	アラブ首長国連邦～アジア域内 日本～アジア域内
		エジプト航空	日本～エジプト 日本国内
		ハワイアン航空	日本～ハワイ ※貨物のみ

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日（以下「当第3四半期」という。））のわが国経済は、設備投資や個人消費は持ち直しているものの、景気はこのところ足踏み状態となっており、原油価格の高騰や海外景気の下振れ懸念、為替レートの変動等もあり、先行きは不透明な状況となっている。

このような経済情勢の下、当第3四半期における連結業績は、売上高は3,549億円（前年同期比113.8%）、営業利益は208億円（前年同期は営業損失95億円）、経常利益は128億円（前年同期は経常損失161億円）、四半期純利益は242億円（前年同期は四半期純損失98億円）となった。

セグメント別の概況は以下のとおりである。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当する。）

◎航空運送事業

当第3四半期の航空運送事業における売上高は3,189億円（前年同期比115.4%）、営業利益は187億円（前年同期は営業損失112億円）となった。詳細は以下のとおりである。

なお、「ANAグループ2010～11年度経営戦略」に則り、平成22年10月1日にエアーセントラル(株)とエアーネクスト(株)はANAウイングス(株)（(株)エアーニッポンネットワークより商号変更）に吸収合併され、解散している。

<国内線旅客>

国内線旅客については、ビジネス需要、プレジャー需要ともに堅調に推移した結果、当第3四半期における旅客数は前年同期を上回った。

路線ネットワークについては、羽田空港D滑走路供用開始に伴い、10月31日より羽田－徳島線を再開設した他、羽田－広島・高松線、伊丹－福岡・松山線、関西－千歳線、中部－仙台線を増便する等、ネットワークの拡充に努めた。また、スカイネットアジア航空(株)とのコードシェアを拡大し、利便性の維持・向上に努めた。

営業面では、10月に羽田空港第2ターミナルの拡張を行い、ANA「ダイヤモンドサービス」メンバーのお客様専用ラウンジ『ANA SUITE LOUNGE』を新設する等、競争力強化に努めた。

以上の結果、当第3四半期の国内線旅客数は、1,059万人（前年同期比106.1%）、収入は1,704億円（前年同期比109.2%）と前年同期を上回った。

<国際線旅客>

国際線旅客については、羽田空港国際化に合わせた新規就航および増便の効果の他、全方面においてビジネス需要を中心に顕著な回復が見られたこと等により、11月以降に尖閣諸島問題の影響で中国線の観光需要が落ち込んだものの、当第3四半期における旅客数は前年同期を上回った。

羽田空港国際化により、10月31日より羽田－ロサンゼルス・ホノルル・バンコク・シンガポール・台北（松山）線を新規開設し、羽田－ソウル（金浦）線を増便したが、どの路線も就航当初からご好評いただき、好調な利用率で推移している。また、羽田空港国際化にあわせて期間限定運賃を設定し、首都圏発に加えて地方発の需要喚起に努めた他、国際線定期便就航記念キャンペーン等を実施し、羽田発着国際線の搭乗促進を図った。

路線ネットワークについては、羽田空港国際化に合わせた新規就航・増便の他、羽田－香港線の機材を大型化し、需要が見込める路線において供給量を拡大する等、引き続き需給適合を進めた。

営業面では、ニューヨーク線・フランクフルト線に投入していた新たなプロダクト&サービスコンセプト「Inspiration of Japan」仕様の機材を10月よりロンドン線にも投入し、高い利用率で推移した。

以上の結果、当第3四半期の国際線旅客数は130万人（前年同期比106.6%）と前年同期を上回った。収入は、需要回復に伴い単価も改善したことから、731億円（前年同期比131.7%）と前年同期を上回った。

<貨物>

国内線貨物については、日本各地から国際線への接続貨物需要が伸びていることに加え、羽田空港D滑走路供用開始後に旅客便の運航便数が増え、11月以降は貨物搭載可能スペースが増加したこと等により、当第3四半期の輸送重量は前年同期を上回った。

なお、10月より国内貨物運賃体系を一部変更し、従来に増して貨物スペースを有効活用できる仕組みを導入している。

以上の結果、当第3四半期の国内線貨物輸送重量は12万6千トン（前年同期比102.7%）、収入は89億円（前年同期比104.5%）と前年同期を上回った。国内線郵便輸送重量は8千トン（前年同期比96.0%）、収入は9億円（前年同期比97.3%）と前年同期を下回った。

国際線貨物については、アジア域内の液晶関連部材や、自動車部品を中心とした日本発北米向けの需要が活発であること等により、当第3四半期の輸送重量は前年同期を上回った。

貨物便ネットワークについては、10月31日より高需要路線である成田－上海（浦東）・香港・台北便を増便する等、昼間帯は日本とアジア間の直行便を運航し、局所的に需要の発生する地点・時期には機動的に貨物臨時便を設定することで、需要の取り込みを図った。

夜間帯に運航している沖縄貨物ハブネットワークは、平成21年10月の供用開始から1年が経ち、実績は順調に推移している。また、羽田空港国際化に伴い国際線旅客便の貨物スペースが大幅に増加したことにより、北米・アジア間の三国間貨物を含め、新たな貨物需要を取り込んでいる。

以上の結果、当第3四半期の国際線貨物輸送重量は15万3千トン（前年同期比131.5%）、収入は241億円（前年同期比149.4%）と前年同期を上回った。国際線郵便輸送重量は6千トン（前年同期比104.7%）、収入は9億円（前年同期比104.7%）と前年同期を上回った。

<その他>

航空運送事業におけるその他については、他航空会社の航空機整備等は減収となったが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、当第3四半期の航空運送事業におけるその他の収入は404億円（前年同期比106.1%）と前年同期を上回った。

◎旅行事業

当第3四半期の旅行事業における売上高は398億円（前年同期比101.2%）と前年同期を上回った。コスト削減に努めたこと等により営業利益は6億円（前年同期比148.3%）となった。詳細は以下のとおりである。

なお、「ANAグループ2010－11年度経営戦略」に則り、平成22年10月1日にANAセールス北海道㈱、ANAセールス九州㈱及びANAセールス沖縄㈱はANAセールス㈱に吸収合併され、解散している。

国内旅行では、主力のANAスカイホリデー等の販売が、北海道・関東方面を中心に好調に推移したこと等により、当第3四半期の国内旅行売上高は前年同期を上回った。

海外旅行では、10月末より就航した羽田発着定期便の販売が好調に推移したものの、11月以降は尖閣諸島問題や韓国への砲撃事件の影響等により、一部方面の旅行需要が減退したこと等から、当第3四半期の海外旅行売上高は前年同期と同水準の実績となった。

◎その他

当第3四半期のその他における売上高は361億円（前年同期比105.6%）と前年同期を上回った。コスト削減に努めたこと等により営業利益は14億円（前年同期比110.5%）と前年同期を上回った。主要な会社の状況は以下のとおりである。

商事・物販事業を行っている全日空商事㈱については、空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野の他、航空機事業および機械事業に回復がみられ、増収となった。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションについては、円高基調を背景にアジア方面を中心に海外旅行需要が伸びた結果、国際線予約・発券システムの利用件数が増加し、増収となった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱については、輸出貨物関連システム対応、運賃制度改訂システム対応、羽田空港国際化・拡張システム対応等の開発を実施し、開発案件の増加により増収となった。

(2) 財政状態

当第3四半期連結累計期間において、資産の部は、流動資産において新規の資金調達により手元資金が増加したことに加え、主として航空機関連の投資を進めていることから、総資産は前期末に比べて1,662億円増加し、2兆253億円となった。

負債の部は、社債の発行及び新規の借入による資金調達を実施したこと、為替に関わるデリバティブ負債が増加したこと等から、負債の部合計では前期末に比べて1,335億円増加し、1兆5,125億円となった。なお、有利子負債は、前期末に比べて733億円増加し、1兆150億円となった。

純資産の部は、四半期純利益375億円の計上等により利益剰余金が増加したこと、為替に関わる繰延ヘッジ損益のマイナスが増加したこと等から、純資産合計では前期末に比べて326億円増加し、5,127億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益296億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務、税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは611億円の収入（前年同期は117億円の収入）となった。

投資活動においては、航空機や部品等の取得及び導入予定機材に関する前払いによる支出はあったものの、満期が3ヶ月を超える譲渡性預金の払戻や航空機の売却による収入があった。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは46億円の収入（前年同期は800億円の支出）となり、フリー・キャッシュ・フローは658億円のプラス（前年同期は682億円のマイナス）となった。

財務活動においては、借入金の返済やリース債務の返済等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは361億円の支出（前年同期は114億円の支出）となった。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は第2四半期末に比べて296億円増加し、四半期末残高は2,231億円（前年同期末は1,046億円）となった。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した、当社グループが対処すべき課題については次のとおりである。

ボーイング787型機の製造にかかるスケジュールについては、2011年1月18日に米国ボーイング社より、当社への予定納期が2011年1月～3月から同年7月～9月へ遅延することが発表されている。今後の経営戦略は、今般の遅延を踏まえた上で策定をしていく。

(5) 研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3【設備の状況】

1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

① 航空機

機 種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備 考
ボーイング747-400型機	—	—	1	—	—	△ 1	返却 平成22年12月 1機
ボーイング767-300型機	1	1	—	—	1	1	売却 平成22年10月 1機 賃借 平成22年10月 1機 購入 平成22年11月 1機
ボーイング737-800型機	3	—	—	—	—	3	購入 平成22年10月 1機 購入 平成22年11月 1機 購入 平成22年12月 1機
ボンバルディア DHC-8-400型機	1	—	—	—	—	1	購入 平成22年11月 1機
合 計	5	1	1	—	1	4	—

(注) 上記以外に、当社保有のボーイング767-300型1機を貨物専用機に改修している。

② 航空機以外

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの航空機以外の設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 設備の新設、拡充及び改修等の計画

当社及び連結子会社が策定した設備投資計画は、当第3四半期連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当第3四半期連結会計期間末現在におけるセグメントごとの、重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,173,347	367,781	805,566	自己資金、借入金及び社債 発行
その他	システム改修等	1,036	409	627	自己資金
合 計	—	1,174,383	368,190	806,193	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・ 引渡年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 777-300型機	5	73,367	73,367	—	平成19年 3月	平成22年 7月	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 777-200型機	5	65,860	7,334	58,526	平成21年 12月	平成24年 4月以降	〃
ボーイング 787型機	55	720,108	150,470	569,638	平成16年 4月	平成23年 7月以降	〃
ボーイング 767-300型機	9	63,148	30,244	32,904	平成20年 9月	平成23年 1月以降	〃
ボーイング 737-800型機	9	43,093	37,365	5,728	平成19年 3月	平成23年 4月以降	〃
ボーイング 737-700型機	10	41,764	3,866	37,898	平成15年 6月	平成24年 8月以降	〃
三菱航空機 MRJ90型機	15	51,815	528	51,287	平成22年 6月	平成25年 12月以降	〃
ボンバルディア DHC-8-400型機	7	17,139	4,839	12,300	平成20年 6月	平成23年 11月以降	〃
その他	—	97,053	59,768	37,285	—	—	〃
合 計	—	1,173,347	367,781	805,566	—	—	—

(注) 1. 航空機については当社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成22年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝90.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（ボーイング747-400型1機〔リース機1機〕、ボーイング767-300F型1機〔リース機1機〕）を平成22年度末までに、航空機（ボーイング747-400型1機〔リース機1機〕、ボーイング767-300F型1機〔リース機1機〕、ボーイング767-300型1機〔保有機1機〕、エアバスA320-200型5機〔リース機5機〕、ボーイング737-500型1機〔リース機1機〕）、ボンバルディアDHC-8-300型2機〔保有機1機、リース機1機〕を平成23年度末までに、航空機（エアバスA320-200型8機〔リース機8機〕、ボーイング737-500型6機〔リース機6機〕）を平成24年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,524,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	2,524,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	2,524,959,257	—	231,381	—	166,404

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,187,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,507,739,000	2,507,739	—
単元未満株式	普通株式 12,033,257	—	—
発行済株式総数	2,524,959,257	—	—
総株主の議決権	—	2,507,739	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権の数12個）含まれている。

②【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	4,555,000	—	4,555,000	0.18
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	—	84,000	0.00
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野16番地2	10,000	—	10,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	—	34,000	34,000	0.00
計	—	5,153,000	34,000	5,187,000	0.21

（注）1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5番2号）に加入しており、同持株会名義で当社株式34,000株を所有している。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	304	294	300	307	318	329	310	308	310
最低（円）	263	264	265	277	295	303	283	289	295

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,281	13,246
受取手形及び営業未収入金	114,356	96,833
有価証券	242,194	180,576
商品	6,296	5,545
貯蔵品	51,896	51,365
繰延税金資産	26,583	24,715
その他	50,441	49,982
貸倒引当金	△777	△746
流動資産合計	564,270	421,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,435	109,642
航空機（純額）	714,289	646,100
土地	57,623	51,617
リース資産（純額）	38,501	43,796
建設仮勘定	224,124	262,951
その他（純額）	37,172	38,248
有形固定資産合計	※1, ※2 1,185,144	※1, ※2 1,152,354
無形固定資産	69,952	70,577
投資その他の資産		
投資有価証券	52,722	50,588
繰延税金資産	111,730	124,558
その他	41,900	40,052
貸倒引当金	△1,028	△1,369
投資その他の資産合計	205,324	213,829
固定資産合計	1,460,420	1,436,760
繰延資産	612	809
資産合計	2,025,302	1,859,085

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	177,473	151,017
短期借入金	29,201	29,096
1年内返済予定の長期借入金	114,276	99,820
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
リース債務	11,626	11,859
未払法人税等	5,376	2,670
賞与引当金	16,508	11,382
独禁法関連引当金	116	16,846
資産除去債務	430	—
その他	127,779	109,923
流動負債合計	542,785	472,613
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	670,883	628,609
リース債務	34,081	37,307
退職給付引当金	122,494	119,425
役員退職慰労引当金	526	517
資産除去債務	2,570	—
負ののれん	493	919
その他	43,717	24,606
固定負債合計	969,764	906,383
負債合計	1,512,549	1,378,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,379	196,635
利益剰余金	109,129	64,510
自己株式	△5,998	△7,016
株主資本合計	530,891	485,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623	1,516
繰延ヘッジ損益	△24,470	△13,212
為替換算調整勘定	△809	△262
評価・換算差額等合計	△24,656	△11,958
少数株主持分	6,518	6,537
純資産合計	512,753	480,089
負債純資産合計	2,025,302	1,859,085

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収入	923,764	1,039,145
事業費	789,115	796,526
営業総利益	134,649	242,619
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,618	49,257
広告宣伝費	4,698	4,267
従業員給料及び賞与	24,626	24,355
貸倒引当金繰入額	99	74
賞与引当金繰入額	1,402	3,080
退職給付費用	2,839	2,744
減価償却費	10,150	10,136
その他	75,025	70,999
販売費及び一般管理費合計	172,457	164,912
営業利益又は営業損失 (△)	△37,808	77,707
営業外収益		
受取利息	753	771
受取配当金	1,505	1,563
持分法による投資利益	193	546
為替差益	1,262	652
資産売却益	980	282
その他	3,918	2,344
営業外収益合計	8,611	6,158
営業外費用		
支払利息	13,733	14,554
資産売却損	5,021	63
資産除却損	1,790	3,633
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,811	4,811
その他	3,079	2,474
営業外費用合計	28,434	25,535
経常利益又は経常損失 (△)	△57,631	58,330
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
厚生年金基金代行返上益	1,723	—
受取損害賠償金	273	75
独禁法関連引当金戻入益	—	16,729
その他	178	39
特別利益合計	2,189	16,843
特別損失		
固定資産除却損	448	615
投資有価証券評価損	387	3,535
独禁法手続関連費用	638	638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
和解金	—	6,835
その他	1,099	481
特別損失合計	2,572	14,234

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△58,014	60,939
法人税等	※1 △22,644	※1 23,274
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,665
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△174	123
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△35,196	37,542

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収入	311,942	354,998
事業費	264,057	277,529
営業総利益	47,885	77,469
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,387	16,758
広告宣伝費	1,493	1,554
従業員給料及び賞与	6,842	7,396
貸倒引当金繰入額	—	41
賞与引当金繰入額	1,402	3,080
退職給付費用	938	947
減価償却費	3,357	3,551
その他	25,003	23,251
販売費及び一般管理費合計	57,422	56,578
営業利益又は営業損失 (△)	△9,537	20,891
営業外収益		
受取利息	360	292
受取配当金	212	581
持分法による投資利益	167	212
為替差益	1,141	1,124
資産売却益	324	13
その他	1,121	786
営業外収益合計	3,325	3,008
営業外費用		
支払利息	4,627	5,053
資産売却損	2,269	25
資産除却損	813	2,908
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,598	1,598
その他	583	1,490
営業外費用合計	9,890	11,074
経常利益又は経常損失 (△)	△16,102	12,825
特別利益		
補助金収入	4	2
退職給付制度改定益	15	—
独禁法関連引当金戻入益	—	16,885
その他	5	72
特別利益合計	24	16,959
特別損失		
投資有価証券売却損	122	—
投資有価証券評価損	82	6
独禁法手続関連費用	200	117
その他	82	43
特別損失合計	486	166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△16,564	29,618

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
法人税等	※1 △6,776	※1 5,249
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24,369
少数株主利益	33	104
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△9,821	24,265

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,014	60,939
減価償却費	84,213	87,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
固定資産除売却損益(△は益)	6,329	4,033
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	570	3,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,127	3,609
支払利息	13,733	14,554
受取利息及び受取配当金	△2,258	△2,334
売上債権の増減額(△は増加)	△7,242	△17,523
仕入債務の増減額(△は減少)	17,314	26,456
その他	△2,023	14,206
小計	55,749	197,216
利息及び配当金の受取額	2,222	1,828
利息の支払額	△13,664	△14,294
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,905	△1,605
特別退職金の支払額	△157	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,055	182,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△52,902	△50,019
有価証券の取得による支出	△71,000	△97,860
有価証券の売却による収入	—	101,140
有形固定資産の取得による支出	△164,581	△121,013
有形固定資産の売却による収入	6,985	11,593
無形固定資産の取得による支出	△16,149	△16,991
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	293	493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,374	—
貸付けによる支出	△2,057	△1,608
貸付金の回収による収入	761	418
その他	△3,015	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,041	△173,725

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17,478	105
長期借入れによる収入	168,481	140,600
長期借入金の返済による支出	△74,898	△83,870
社債の発行による収入	—	19,909
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△9,216	△11,014
株式の発行による収入	141,866	—
配当金の支払額	△1,933	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,276	863
その他	△3,242	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,304	66,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38,828	74,962
現金及び現金同等物の期首残高	143,436	148,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 104,608	※1 223,151

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱ANA&JPエクスプレスは㈱エアージャパンに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外した。 当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったエアーセントラル㈱、エアーネクスト㈱は、ANAウイングス㈱(㈱エアーニッポンネットワークより商号変更)に、(㈱)ANAグランドサービス千歳はANA新千歳空港㈱(ANA千歳空港㈱より商号変更)に、(㈱)ANAグランドサービス中部はANA中部空港㈱に、ANAセールス北海道㈱、ANAセールス九州㈱及びANAセールス沖縄㈱は、ANAセールス㈱に吸収合併されたことに伴い、それぞれ連結の範囲から除外した。 (2) 変更後の連結子会社数 64社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった空港施設㈱は、重要性が高まったことから、持分法適用の範囲に含めている。 ②変更後の持分法適用関連会社数 20社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ100百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は2,230百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,980百万円である。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限 定して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 935,180百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 874,958百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,226百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,518百万円
3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入等 に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 101百万円 OCS America, Inc. 24 〃 OCS Europe Ltd. 15 〃 Overseas Courier Service 76 〃 (Deutschland) GmbH 欧西愛司物流(上海)有限公司 1,111 〃 計 1,327 〃	3 偶発債務 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入等 に対し債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 101百万円 OCS America, Inc. 261 〃 OCS Europe Ltd. 33 〃 Overseas Courier Service 87 〃 (Deutschland) GmbH 計 482 〃

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は 「法人税等」に一括掲記している。	※1 法人税等の表示方法 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は 「法人税等」に一括掲記している。	※1 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現 在)			※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現 在)		
	四半期末残高	左記の内現金及 び現金同等物		四半期末残高	左記の内現金及 び現金同等物
現金及び預金勘定	96,115百万円	42,513百万円	現金及び預金勘定	73,281百万円	22,689百万円
有価証券	133,097 "	62,095 "	有価証券	242,194 "	200,462 "
現金及び現金同等物		104,608 "	現金及び現金同等物		223,151 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第3四半期連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式	
普通株式	2,524,959
合計	2,524,959
自己株式	
普通株式 (注)	16,420
合計	16,420

(注) 自己株式については、当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式
10,787千株を含めて記載している。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	254,419	35,347	22,176	311,942	—	311,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,880	4,012	12,051	37,943	(37,943)	—
計	276,299	39,359	34,227	349,885	(37,943)	311,942
営業利益又は営業損失(△)	△11,223	424	1,320	△9,479	(58)	△9,537

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	740,982	114,963	67,819	923,764	—	923,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,381	11,967	35,527	122,875	(122,875)	—
計	816,363	126,930	103,346	1,046,639	(122,875)	923,764
営業利益又は営業損失(△)	△39,966	△203	2,192	△37,977	169	△37,808

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高	31,080百万円
II 連結売上高	311,942百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高	84,930百万円
II 連結売上高	923,764百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしている。

「航空運送事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	855,594	115,231	970,825	68,320	1,039,145	—	1,039,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,118	9,661	84,779	36,127	120,906	(120,906)	—
計	930,712	124,892	1,055,604	104,447	1,160,051	(120,906)	1,039,145
セグメント利益	70,204	3,266	73,470	4,012	77,482	225	77,707

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	294,566	36,986	331,552	23,446	354,998	—	354,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,352	2,838	27,190	12,682	39,872	(39,872)	—
計	318,918	39,824	358,742	36,128	394,870	(39,872)	354,998
セグメント利益	18,713	629	19,342	1,459	20,801	90	20,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動はない。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高で判定している。

なお、当社ならびに一部の国内連結子会社は、国有財産使用許可書ならびに不動産賃貸借契約により用地ならびに事務所を東京国際空港、成田国際空港、新千歳空港、中部国際空港、大阪国際空港、関西国際空港、福岡空港、那覇空港において空港関連施設として、また下地島空港において訓練施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しているが、上記空港の公共交通としての役割が特に大きく、賃借している空港関連施設ならびに訓練施設については当社の裁量だけでは建物撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 201円80銭	1株当たり純資産額 188円93銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △15円52銭	1株当たり四半期純利益金額 14円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△35,196	37,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△35,196	37,542
期中平均株式数(千株)	2,267,750	2,507,146

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △3円92銭	1株当たり四半期純利益金額 9円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△9,821	24,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△9,821	24,265
期中平均株式数(千株)	2,504,898	2,508,030

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

当社は、米国内各地において国際旅客便利利用者より航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、当社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション(集団訴訟)が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。